

# 四半期報告書

(第100期第2四半期)

リオン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月13日

**【四半期会計期間】** 第100期第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

**【会社名】** リオン株式会社

**【英訳名】** RION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清 水 健 一

**【本店の所在の場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359—7099

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359—7099

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,489,235	9,328,335	21,465,196
経常利益 (千円)	1,437,326	876,630	2,577,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	999,084	721,110	1,779,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,120,026	862,144	1,705,045
純資産額 (千円)	21,892,901	22,830,905	22,232,234
総資産額 (千円)	29,161,350	29,675,894	29,850,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.38	58.72	144.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	76.9	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,679,657	946,402	2,696,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△563,184	△529,916	△969,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,101	△289,594	△528,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,103,885	5,591,504	5,467,809

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.64	34.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済環境が悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したものの、医療機器事業及び環境機器事業の販売が前年同四半期と比べて減収となり、全体では減収減益となりました。なお、東京都の新宿駅周辺における土地再開発に伴い、賃借中の当社直営の補聴器販売店を移転したことにより受領した補償金を特別利益に計上しております。

#### [医療機器事業]

個人消費者を顧客とする補聴器は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛により4月から5月にかけて来店者数の減少とともに販売が大きく落ち込みましたが、6月以降は来店者数、販売ともに回復傾向がみられ前年同月に近い水準で推移しております。一方で、耳鼻科をはじめとする病院等を主な顧客とする医用検査機器においては感染症対策のため営業訪問に制約のある医療機関が多かったことなどから販売は低調に推移しました。その結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて減収減益となりました。

#### [環境機器事業]

景気後退に伴い顧客企業における設備投資の縮小や延期が続いていることに加え、取引先に対する営業訪問の制約も影響し、騒音計や振動計の販売が伸び悩んだ結果、前年同四半期と比べて減収減益となりました。

#### [微粒子計測器事業]

活発な設備投資が継続している半導体関連市場において、テレワークやオンライン授業等の増加による需要の拡大が加わり、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したことから、上期の売上高は過去最高を更新し、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	10,489	9,328	△1,160	△11.1
医療機器事業	6,483	5,147	△1,336	△20.6
環境機器事業	1,977	1,699	△278	△14.1
微粒子計測器事業	2,027	2,481	453	22.4
営業利益	1,399	845	△554	△39.6
医療機器事業	841	57	△783	△93.2
環境機器事業	126	60	△66	△52.3
微粒子計測器事業	432	727	295	68.4
経常利益	1,437	876	△560	△39.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	999	721	△277	△27.8

## (2) 財政状態

### (資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、29,675百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加468百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少958百万円があったことによるものであります。

### (負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて773百万円減少し、6,844百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少166百万円、賞与引当金の減少241百万円、退職給付に係る負債の減少161百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて598百万円増加し、22,830百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加438百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し5,591百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて733百万円減少し946百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1,063百万円計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて33百万円減少し529百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のため375百万円、無形固定資産の取得のため147百万円を支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて13百万円増加し、289百万円となりました。これは主に配当金の支払いとして282百万円を支出したことによるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は809百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,303,400	12,303,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,303,400	12,303,400	—	—

(注) 発行済株式のうち9,000株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権18,900千円を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月19日	9,000	12,303,400	9,450	2,024,063	9,450	2,447,562

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 2,100円

資本組入額 1,050円

割当先 取締役(社外取締役を除く)4名



## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.48
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	932	7.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606	4.93
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	441	3.59
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	1.71
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	203	1.65
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.63
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	190	1.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	178	1.45
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	176	1.44
計	—	6,270	51.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 598千株

(株)日本カストディ銀行(信託口) 930千株

(株)日本カストディ銀行(信託口5) 176千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,100	122,811	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,303,400	—	—
総株主の議決権	—	122,811	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,200	—	17,200	0.14
計	—	17,200	—	17,200	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	芳賀圭子	2020年8月31日

(注) 取締役芳賀圭子氏は、社外取締役でありました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,074,729	6,185,104
受取手形及び売掛金	6,229,057	5,270,846
たな卸資産	※ 5,145,281	※ 5,613,662
その他	315,148	370,749
貸倒引当金	△9,023	△9,615
流動資産合計	17,755,193	17,430,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999,516	2,044,783
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,272,237	1,338,613
有形固定資産合計	9,238,947	9,350,590
無形固定資産		
投資その他の資産	564,529	603,051
その他	2,299,867	2,298,506
貸倒引当金	△7,600	△7,000
投資その他の資産合計	2,292,267	2,291,506
固定資産合計	12,095,744	12,245,149
資産合計	29,850,937	29,675,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,486	1,724,281
未払法人税等	409,963	243,961
未払費用	289,263	273,463
賞与引当金	1,014,051	772,880
製品保証引当金	178,046	173,042
返品調整引当金	42,600	48,136
その他	335,041	165,580
流動負債合計	4,018,452	3,401,347
固定負債		
退職給付に係る負債	1,885,325	1,724,213
その他	1,714,924	1,719,428
固定負債合計	3,600,250	3,443,642
負債合計	7,618,702	6,844,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,024,063
資本剰余金	2,438,112	2,447,562
利益剰余金	14,282,735	14,721,473
自己株式	△10,520	△10,520
株主資本合計	18,724,942	19,182,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,463	517,457
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△163,238	△146,199
その他の包括利益累計額合計	3,507,292	3,648,325
純資産合計	22,232,234	22,830,905
負債純資産合計	29,850,937	29,675,894

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,489,235	9,328,335
売上原価	4,853,487	4,587,491
売上総利益	5,635,747	4,740,844
販売費及び一般管理費	※ 4,235,814	※ 3,895,372
営業利益	1,399,933	845,471
営業外収益		
受取利息	2,783	5,048
受取配当金	16,007	19,900
受取家賃	24,915	24,606
その他	23,365	15,202
営業外収益合計	67,072	64,757
営業外費用		
支払利息	874	635
為替差損	8,221	14,456
支払手数料	16,874	13,046
その他	3,709	5,460
営業外費用合計	29,679	33,598
経常利益	1,437,326	876,630
特別利益		
固定資産売却益	30	577
移転補償金	—	190,000
特別利益合計	30	190,577
特別損失		
固定資産売却損	—	61
固定資産除却損	10,639	3,156
特別損失合計	10,639	3,218
税金等調整前四半期純利益	1,426,717	1,063,989
法人税、住民税及び事業税	390,272	223,504
法人税等調整額	37,361	119,374
法人税等合計	427,633	342,878
四半期純利益	999,084	721,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,084	721,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	999,084	721,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,479	123,994
退職給付に係る調整額	△5,537	17,038
その他の包括利益合計	120,942	141,033
四半期包括利益	1,120,026	862,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120,026	862,144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,426,717	1,063,989
減価償却費	342,597	368,005
移転補償金	—	△190,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,194	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,729	△241,170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,488	△5,003
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,678	5,535
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124,357	△136,553
受取利息及び受取配当金	△18,791	△24,948
支払利息	874	635
為替差損益 (△は益)	4,284	15,397
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,608	2,640
売上債権の増減額 (△は増加)	727,900	958,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,697	△468,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,923	△25,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,332	△51,979
その他	12,573	△53,773
小計	1,983,696	1,217,992
利息及び配当金の受取額	18,373	24,474
利息の支払額	△874	△635
移転補償金の受取額	—	90,000
法人税等の支払額	△321,537	△385,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,657	946,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△321,690	1,199
有形固定資産の取得による支出	△191,262	△375,634
有形固定資産の売却による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△64,134	△147,893
その他	13,833	△7,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,184	△529,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△269,583	△282,831
その他	△6,518	△6,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,101	△289,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△389	△3,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839,981	123,694
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,903	5,467,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,103,885	※ 5,591,504



【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報において、補聴器販売店への来店者数の減少並びに医療機関や企業への営業活動の制約について、秋以降において復旧を想定している旨を記載しておりました。このうち、補聴器販売店への来店者数は順調に回復しているものの、医療機関や企業への営業活動はやや遅れて年度末に向け徐々に回復していくものと想定を変更しております。一方で、微粒子計測器については半導体関連業界における活発な設備投資動向に伴い、さらに好調な販売が今後も継続するものと見込んでおります。

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定にあたっては、上記の前提に基づき会計上の見積りを行っておりますが、当該変更による影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
製品	2,200,979千円	2,396,846千円
仕掛品	1,005,868千円	1,182,444千円
原材料及び貯蔵品	1,938,433千円	2,034,371千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	1,246,629千円	1,266,682千円
賞与引当金繰入額	461,514千円	347,070千円
退職給付費用	73,816千円	82,404千円
貸倒引当金繰入額	△3,194千円	△7千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,704,765千円	6,185,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,880千円	△593,600千円
現金及び現金同等物	5,103,885千円	5,591,504千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,098	22	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月21日 取締役会	普通株式	245,543	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,373	23	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月20日 取締役会	普通株式	270,294	22	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,483,934	1,977,551	2,027,748	10,489,235	—	10,489,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,483,934	1,977,551	2,027,748	10,489,235	—	10,489,235
セグメント利益	841,133	126,660	432,138	1,399,933	—	1,399,933

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,147,895	1,699,193	2,481,246	9,328,335	—	9,328,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,147,895	1,699,193	2,481,246	9,328,335	—	9,328,335
セグメント利益	57,463	60,439	727,569	845,471	—	845,471

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円38銭	58円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	999,084	721,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	999,084	721,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第100期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月20日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 270,294千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 22円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

リオン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤 栄 司 印

公認会計士 島 村 哲 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。